

共同記者会見

議事録

令和4年5月6日

(15:00～15:30)

横浜市庁舎 31階

レセプションルーム

共同記者会見

【事務局（横浜市）】 お待たせいたしました。それでは、ただいまより共同記者会見を始めさせていただきます。まず初めに本日の懇談会の結果概要について、座長の山中市長から説明をお願いいたします。

【横浜市長】 本日の四首長懇談会につきまして、結果の概要を以下のとおりおまとめさせていただきます。読み上げさせていただきます。

「人口減少・少子高齢化社会において、限られた資源を有効活用し、真に必要なサービスを必要な人に確実に届けていくためには、広域自治体である県と三指定都市の役割分担を明確化し、持続可能な行政運営を展開し、行政効率を向上させていく必要があることから、特別自治市構想等大都市制度について四県市で率直な意見交換を行い、それぞれの考え方を共有した。

県内市町村の理解も深めつつ、まずは当事者である県と指定都市で議論をしていくことが必要という意見が出された。一方、検討に当たり指定都市以外の市町村の意見を聞くことも必要という意見も出された。県と指定都市における権限や財源のあり方など、様々な課題について、まずは事務レベルで検討する場を設けて進めていくべきという意見が出された。一方で、スピード感を持って首長レベルでの定期的な議論が必要という意見も出された。

今後も、県と指定都市の課題を共有し、住民目線で解決を図っていくため、知事・三市長のトップレベルでの協議を行っていくことで合意した。」

以上となります。

【事務局（横浜市）】 それでは、この後、御質問をお受けいたします。御質問は、本日の会議に関することに限らせていただきます。まずは幹事社様からお願いいたします。

【読売新聞】 読売新聞の樋口です。よろしく申し上げます。まず、4人の首長全員にお伺いしたいのですが、本日の議論のメリットとかよかった点と、課題が残ったところや何かネガティブなところがあったとすれば、それぞれ1つずつ挙げていただければと思います。

【神奈川県知事】 私からでいいですか。ありがとうございます。こういった形で特別自治市という問題についてトップレベルで意見交換したのは初めてのことでありますし、どんな展開になるかなど、私も非常に心配する点もありました。聞いている皆さんから、何か県と政令市が権限争いをしているのかなどというふうに見られるのは得策ではないと思っていましたし、我々は権限争いをするつもりはない。我々が考えているのは、住民目線から見が一番いい行政のあり方、これを共に模索していこうと。そういう議論のスタートになればいいなという思いで臨みました。結果的にそういうふうな場になったのではない

かと思っています。みんなで最終的に確認できたのは、こういった問題はこれからも議論していかなければいけないだろうけれども、住民目線で考えていこうじゃないかと。ここが合意できたことは非常に大きなことだったと思います。それぞれのものの考え方というのが、やはり立場によって違うものだなということが分かっただけでも、こういった会議をやったことの大きな成果であったのではないかと思います。それとともに、今この第1のスタートとしては、意見は大きく離れてはいますけれども、しかし、議論というものは徹底的にした上でそれを練り上げていく。そして、決まったらそれに従っていくという、これは民主主義の原則でありますから、どんな形で練り上げていけるのか。住民目線ということをしっかり意識しながら、どういう形で練り上げていけるのかといったことに、これからもしっかりと取り組んでいきたいと思いました。

【川崎市長】 私も知事と同様に、特別自治市のことについて知事と政令市の市長が正面から顔を向き合わせて議論できたということに、まず意義があるのではないかと思います。恐らくこのことについて知事と市長が公式の場で話したのは全国で初めてなのではないかと思います。という意味では、まずこのテーブルができたということの意義は大きいと思います。おっしゃったように意見の違いというのはありますが、それぞれの意見の違いについてはより議論を深めていきたいと思いますので、その入り口に立った感がございます。何よりも議論が始められてよかったなと思いますし、住民目線はまさにそのとおりで、私たち基礎自治体で日々市民に向き合っている者として、最も効率的で最もいいサービスを市民に届けていくためにはどういう自治体の形がふさわしいのかという議論の入り口に立てたことは歓迎したいと思っています。以上です。

【横浜市長】 本日、知事と3市長が一堂に会して話ができただけということは、神奈川県内における地方自治のあり方についてそれぞれ共有する大変有意義な機会だったと思います。こういったことができるのも、日頃から知事と3市長の間で連携を取っているからこそ、我々の関係があるからこそ、こういった会が率直にできたものと認識しております。私自身は、この少子高齢・人口減少社会で、このままいくと、ともすると行政サービスの提供が非効率になる可能性がある。そのために、新たな地方自治のあり方を考える時期に来ているのではないかと。そもそも昭和31年にできた地方自治制度ですから、制度疲労を迎えている可能性もありまして、そういった議論はここ神奈川から発信し、全国で地方自治のあり方を考えていく、よい出発点になったのではないかと考えております。今後とも我々が協議を進めていきたいと考えておりますし、また、我々以外の首長あるいは有識者含めて議論を深化させていければと考えております。以上です。

【相模原市長】 相模原市です。よろしくお願ひいたします。今、3首長の皆さんからお話があったとおりでありまして、まず、今日こうして県知事と3政令市長が膝を交えてオープンな形で皆様の前で議論できたことは非常に有意義だったと思います。恐らく全国でも、福田市長が言われたように初めてではないかと思います。それは、山中市長が言わ

れたように、日頃、知事を中心に、県内 33 市町村が非常にネットワークよくお付き合いしている関係があったからこそだと思っております。

今日のキーワードは、やはり住民目線という点が共通点だったと思います。今日は、神奈川県 の立場、そして政令指定都市の立場で、もちろん意見は、今日いきなり 1 回目をやってお互いに納得し合うということはなかなかできませんが、こういう機会がくれたことを改めて 3 首長の皆さんにも感謝したいと思えますし、また、御配慮いただいた各事務方の皆さんにも感謝したいと思えます。

ぜひこれからも住民目線で、見える形で、少子高齢化・人口減少社会の中で神奈川県がどう生き抜いていくかということは私たち基礎自治体としても大変感心の高いところでありますので、まずは特別自治市の法制度化を目指して、そこに神奈川県と、また県議会、各市議会の皆さん、そして住民目線でありますから、住民参加型の形で方向性を出していくわけでありますので、今日はそういった第一歩になったことを非常に感謝したいと思います。

これからも私たち 4 首長でしっかり、全国のいろいろな地方分権の議論をリードして行って、皆さんの前に見えるような形で、これからも膝を突き合わせてみんなでやっていきたいと思えます。今日はありがとうございました。

【読売新聞】 幹事社から最後に 1 点お伺いします。政令市の首長のどなたかにお伺いしたいのですが、今日は各論のお話がなかったと思うのですが、具体的に現状、特別自治市制度ではないことによって、例えばコロナ対応であるとか、災害対応であるとか、具体的にどういったことで支障や差し支えているものがあるかについて教えてください。

【川崎市長】 福田からお答えさせていただきたいと思えます。具体で言えば、例えばコロナということ一つ取っても課題はあります。ただ、課題のことについて、個別具体的話で矮小化したくないというのが、この大きな制度改革の話だと思えます。皆さんから今まで出てきたとおり、この人口減少社会で多様化する住民ニーズにどのように効率的に行政サービスを提供していく新しい自治の形が望ましいのか。個別の事案を一つ一つ拾っていくことは議論の矮小化につながると思っています。当然、個別の話はしていきます。ただ、これが困っているでしょ、これが困っているでしょ、ということ積み上げてはいけないのではないかと考えています。正直、政令指定都市に住んでいて神奈川県を意識するのはいつでしょうかというふうに聞かれると、みんな困るのではないのでしょうか。何だろう、高校？ 高校野球？ という、そういうふうな話になってしまうのではないですかねと。だから、そういうふうな話ではないと。そういう矮小化した話にしてはいけないと僕は思えます。

ですから、住民視点という話を 4 人で答え合わせしましたけれども、もう一つ突っ込んで言えば住民起点というか、そういう考え方なのではないかと。こういう制度改革の話というのは、市民生活全般に関わる話と、先ほど来、私もこの特別自治市の必要性について

いくつかのポイントを申し上げました。指定都市に住んでいる人たちのメリット、あるいは市域外の人たちのメリット、あるいは全国的なメリット、あるいはグローバルな視点でという形で4つの項目を挙げさせていただきましたけれども、住民者起点でグローバルなところまで見るという意味では、いくつかポイントが分かれてくると思っています。そういった意味では、これが日々困っているということに矮小化した議論に特別自治市の話を持っていったらいけないと思っています。100年続くこの議論のことをもう少し市民の皆さんに理解できるような、こういうことですよという個別の話はこれからも十分にさせていただきますたいと思っています。以上です。

【事務局（横浜市）】 その他、御質問ございますでしょうか。お願いします。

【共同通信】 共同通信田中と申します。知事に2点伺います。今日の県の資料の9ページのところで、「特別自治市構想の問題点②」という表題のものがあるのですが、そこで県の留保財源の減少分に着目して御説明がございました。これまでの県の見解などを拝見しますと、たしか歳入と歳出を比較してどれだけ不足が出るかというところに着目して強調されていた数字を出されていたと思います。今回、この留保財源に着目・強調されている理由などございましたら伺います。

あともう一点、今後もトップでの協議を続けていかれるという話がございました。今日と同じテーマ、議題で、調整会議の枠組みで申込みがあった場合、どのように対応されるか、もし方針が決まっていたら伺いたしたいと思います。

【神奈川県知事】 この留保財源という言葉を使ったのは、特別自治市が実現した場合、指定都市域の税源が全て移譲されれば大幅な県税の減少になりますが、政令市側のほうが、それは全額、地方交付税により財源保障されますというふうに言われているので、我々は政令市側の主張に対して、それはそういうふうになっていませんよ。100%それが全部保障されるわけではないという今の仕組みのことを御説明したわけです。福田市長がおっしゃるように、全部を変えて全く新しい仕組みができるのだったら、それはそれでこの話はなくなるかもしれませんが、今ある制度の中で動かす、新しい制度に変えないのであれば、こういうことが問題になりますということをあえて強調した次第であります。

それから、今回のような会議は、調整会議という場ではなかなか難しいと思います。もともと今日のこの会議は調整会議の場でやろうと提案されたわけですが、調整会議とは国の仕組みになっておりまして、二重行政の具体的な課題について調整するという会議なのです。今日の議論の場がまさにそうでしたけれども、そういうことではなくて、もっと大きな地方自治のあり方を考えていこうということですから、調整会議という場にはふさわしくありませんねということで、今日はある種、任意のような形で4首長が集まった懇談会になったということだと思います。ですから、次にやるときも、事務方が様々調整し、論点を整理した上で、こういう形の会議が開かれることになると思います。

【共同通信】 ありがとうございます。

【事務局（横浜市）】 そのほかいかがでしょうか。

【東京新聞】 東京新聞の志村と申します。私は県政記者クラブ所属なものですから、やや県のほうに寄ったような質問になるかもしれませんが、よろしくお願ひします。前回の市長選で特別自治市の実現を公約に掲げた福田市長にお伺ひしますが、特別自治市の意義についてです。民間経済の常識的な考え方からしますと、非効率なものは大規模化もしくは広域化したほうが効率的であるというのが民間経済の常識になっているのは御存じだと思いますが、多様化するニーズについては、デジタルとかDXで把握できるだろうと。高度技術革新があるだろうということで、二重行政を解消するという意味では、むしろ政令市から県に権限を移譲したほうがいいのではないかと。実際に県議会とか見ていると、茅ヶ崎市のほうから、移譲されていた権限が県に戻されるということがあったものですから、逆のパターンもあるのではないかと思うのですが、あえて県の権限・財源を全部政令市に移したほうが効率的な行政運営ができる、こういったところを掲げていらっしゃる意味合いといいますか、意義について改めて御説明願えればと思います。

【川崎市長】 国全体の話をしますと、おっしゃるように二極化していると思います。自分たちで自主・自立の自治体経営ができるということは、数的には非常に少なくなってきたと思います。その中で、自分たちがある意味、県から新しい形の自治体として、法制化の後に、この特別自治市制度というものを使って自主・自立運営を行っていくところが出てくることになるだろうと思います。一方で、先ほど来、私は会議の席でも申し上げておりますが、県の補完機能というのがこれまで以上に重要になってくると思います。というのは、県のサポートがなければなかなか自治体運営というものが立ち行かなくなってくる、あるいは自前で用意することができなくなってくるという自治体が増えてきていることもこれまた事実です。ですから、先ほど来申し上げているように、自分たちでできるところというのは、基礎自治体の原則に従って自分たちで運営を行っていく。そして私も、川崎市は153万人都市ですけれども、その中でも都市内分権というものを進めて、複雑・多様化する住民ニーズに沿った行政運営を行っていくことが重要だと思っています。それからもう一方で、なかなか自治体合併もできず、あるいは自主的に、人材面含め財政的にも非常に厳しいところは、県の補完機能によらざるを得ないところが出てくるのではないかと考えています。そういった、全体最適ということが大事だと思っています。以上です。

【東京新聞】 ありがとうございます。もう一点お伺ひしたいのですが、今度は横浜市長と相模原市長、お二方にお伺ひします。さっきの、福田市長が川崎市長選において特別自治市の実現を一丁目一番地と掲げられて御当選されたと思うのですが、いわゆる大阪都構想も、議会ですとか首長がそれぞれ都構想の実現を掲げて繰り返し選挙に勝ってきてここまでこぎつけたという経緯があると承知しています。特別自治市の法制度化を目指すのであれば、横浜市長、相模原市長、今後の選挙において特別自治市の実現を公約に掲げて

戦うというような御意向が、今の時点であると言えないかもしれませんが、そういったような御意向があるのであれば伺えればと思います。

【横浜市長】 選挙はしばらくないので、私自身は与えられた任期残り3年半をしっかりとやることだけを考えております。今おっしゃった都構想は、県が指定都市の機能を併せ持つ形で融合一体化が図られます。一方で、特別自治市というのは逆で、指定都市が県の機能を併せ持つ形で融合一体化を図ろうとする制度で、ある意味、逆なわけですね。一方で、制度という観点からすると、都構想を実現するための大都市地域における特別区の設置に関する法律というのは既に法制化されているわけです。ですので、今後、多様な地方自治のあり方をまずは選択できるようにするという観点からしますと、特別自治市制度が地方自治制度の中で法制化されていないというのは、大都市地域特別区設置法はあるのに、都構想は実現できるのに、特別自治市のほうが現在は法制化されていないので実現できないというのは、ある意味バランスを欠いたものになっていると私自身は考えています。ですので、まずは法制化する。その上で、選ぶか選ばないかというのは、それは住民の皆様のお判断だと思います。いずれにしても、融合一体化のための様々な方策、バリエーションを用意しておくということが、多様な自治制度のあり方に向けて必要なのではないかと考えております。以上です。

【相模原市長】 相模原市です。先ほどもお話ししたように、私ども相模原市は平成12年に保健所政令市になりまして、平成15年に中核市、そして平成18年～19年に津久井4町と合併いたしまして、平成22年に政令指定都市になりました。指定都市になって12年間というまだ浅い歴史ですけれども、昭和29年に誕生した戦後生まれの自治体としては唯一の政令指定都市であります。その中で、横浜市、川崎市、そして横浜市会、川崎市議会、非常に特別自治市の議論が先行しているなというイメージがあります。それに対しまして相模原市では、先ほどちょっと知事ともお話ししたのですが、合併した津久井4町は、当時、町と県の関係もありましたので、旧町の皆さんは、やはり県を向いている方々がまだ多いというのが実態であります。そういった中で、よく両市長にもお話しするのですが、相模原市としましては今後、議会としっかりまた議論を交え、まずは特別自治市という、行政と議会側にも、横浜、川崎、そして両議会に近づけるような議論を展開していかなければいけないと思っております。その中で住民目線というのは非常に大事だと思っておりますから、私は多分、この3市長の中で、選挙にもし出るとすれば来年4月の統一地方選挙で順番が回ってまいりますので、もし選挙に出るならば当然、特別自治市は公約に掲げて戦っていきたいと思います。以上です。

【事務局（横浜市）】 そのほかいかがでしょうか。

【NHK】 NHKです。まずちょっと事実確認をさせていただきたいのですが、今後、定期的に首長間でまた意見交換を続けていくということだったのですが、これについては今後のスケジュールとかどういう形になるのでしょうか。

【横浜市長】 こういった首長同士の会議はとても重要ですので、次の開催時期についての御質問かと思いますが、今後、4 県市で調整した上で決定していきたいと考えております。

【NHK】 年間に何回ぐらいとか、そういうのはありますか。

【横浜市長】 定期的にやっていくということがコミュニケーション上も重要ですし、議論の深化の上でも重要だと思いますので、その点、開催頻度や時期に関しては改めて調整した上で決定していきたいと考えております。

【NHK】 ありがとうございます。もう一点、この特別自治市については、今の時点では、3つの政令市の皆さんとしては法制化を目指すというのを一つ掲げていらっしゃるのですが、そもそもそれぞれの市としてこの特別自治市になりたいのかどうなのか、それぞれの市長のお考えを伺えますでしょうか。

【川崎市長】 私もそう表明しておりますし、過去、川崎市議会でも2回、特別自治市を目指す決議というのがなされておりますので、そういった意味では議会の意思ということも示されているところでありますので、特別自治市実現に向けて、これから市民の皆さんにもしっかりと広報啓発をやっていきたいと思っています。

【横浜市長】 横浜市におきましても二代表制の下、市会、そして私、首長共に特別自治市を目指しております。ですので、今後、市民の皆様にどのようなメリット、そして課題があるか、そういったことを丁寧に御説明差し上げながら機運の醸成を図っていくことが必要であると考えております。

【相模原市長】 相模原市ですけれども、先ほどからお話ししているように、私どもは政令指定都市になって12年という中で、まず法制度化を目指していきたいと思っております。相模原市が特別自治市になるかどうかというのは、議会、そして住民の皆さんとの対話から方向性を決めていきたいと思っておりますが、現段階で私たちが特別自治市になりますところまではちょっと言い切れないなと思っておりますし、まずは法制度化をしっかり進めていって、選択できる大都市制度を新たに確立していきたいというのが私たちの思いであります。

【NHK】 ありがとうございます。最後に知事のほうに、3つの政令市としてはそういうお考えだということなのですが、県としては、先ほどもお話しされていましたが、特別自治市というのはそぐわないというようなお話だったかと思いますが、そのあたりの思いを改めて最後に伺えますでしょうか。

【神奈川県知事】 住民目線でいこうというのが合意できたのは非常に大きな第一歩だと思いますが、私のイメージでは、住民目線で特別自治市をやっけいこうというのは、川崎市民の皆さん、横浜市民の皆さん、相模原市民の皆さんが県から独立したいとみんなが思う、そういう状況になったときは、機が熟したときなのかなというふうに私は思っています。ただ、今、皆さんは私の目から見て、私も横浜市民ですけれども、独立したいとい

う気持ちはあまりびんとこないというのが正直なところですが、しかし、議論を積み重ねる上で、皆さんがどう思われるかはこれからだと思いますし、議論を積極的にしっかりやることは、私はやぶさかではないと思っています。

【NHK】 ありがとうございます。

【事務局（横浜市）】 そのほか、いかがですか。

【神奈川新聞】 神奈川新聞の大槻と申します。山中市長にまずお伺いしたいのですが、再三、特別自治市、国を動かして法制度化しないことにはなかなか前に、とにかく進まないと思うのですが、ずっと取組を続けられてきて、ほかの政令市と一緒に国を動かす、そのあたりの手ごたえとか覚悟だとか、そのあたりを教えてくださいませんか。

【横浜市長】 ありがとうございます。地元選出の国会議員の先生方をはじめ、様々な方々とうこういったことの必要性に関して議論をしていく必要があると思っています。しかしながら一番重要なのは、先ほど知事もおっしゃっていましたが、やはり住民の方々の機運だと思いますので、住民ファースト、市民ファーストである以上、市民の方々からそういった声がどんどん大きくなる、そういった機運醸成が必要かと思っていますし、そういったことに関して市会の先生方と私のほうできちんと盛り上げていきたいと思っています。

【神奈川新聞】 もう一点お伺いします。権限移譲の話もテーマになっていたと思います。ちょっと私には分かりにくかったのですが、政令市が言うように権限移譲は実際にはなかなか進んでいないように見えます。これはなぜなのか。調整会議の場があって、政令市があまり申し出てこないのか、福田市長はこのままやっていると100年ぐらいかかるという話もありましたけれども、それとも県がかたくななのか、そのあたりがちょっと私には分からなかったもので、両面あるのか、そのあたりを教えてくださいませんか。

【横浜市長】 私個人の考え方で申し上げさせていただきますが、やはり事務方同士、事務部門同士の調整というのが非効率なのではないかという側面はあると思います。どうしても互いの立場に立って議論が進められるようなきらいもありますので、何が一番必要なのか、大局的な立場から俯瞰して議論を進めていくことが必要だと思います。ですので、今回、スタート地点としてこの四首長会談を設けさせていただきましたし、4人それぞれ有意義であったと感じていますので、継続していきたいと考えております。

【神奈川新聞】 知事はその点、いかがですか。

【神奈川県知事】 今日は個別具体的話にあまり入れなかったのですが、その辺の深掘りはできませんでしたが、一つにはそれなりの理由があるのです。一つ、我々の方針としては、住民目線でいい話を県から権限を移譲するのが嫌だと、そういう発想は全くないということです。そういうことは全く指示していません。住民目線に立ってその権限を移譲したほうがいいのだったらどんどん移譲していきましょうということは、県庁の中で徹底しております。先ほどたまたま福田市長から高圧ガス保安法に係る権限移譲の話が出て

まいりまして、時間がかかっているのはどうしてなのか調べてみたら、こういったものの権限移譲は実は簡単なことではないのです。権限、はい、あげますよ、どうぞと。高圧ガスを扱う技術を持った職員がどれだけいるか、そういう体制がどうやってできるか、人的配置とか様々なものがあるわけです。ぼんと権限をもらっても何もできなくなってくるので、だんだん人を育てるといようなこと、人員を拡充するといったこと、こういったことも必要になってくるということです。だから、先ほど申し上げた私が調べた結果によると、この問題については、どうぞと言ったら、市のほうからまだ体制が十分ではないので待ってくださいと言って時間がかかっているわけでありまして、県がわざと時間を延ばしているとか、譲らないようにしているとか、そういったことは全くないと思っています。

【事務局（横浜市）】 そろそろお時間なのですが、どうしてもという方がいらしたら、あとお一人だけ。

【川崎市長】 ちょっと今の補足でよろしいですか。個別の話をする気はないですけども、これまでも2000年の地方分権一括法の話から時間がたっているというので、ああやっっていわゆる一括法みたいな形で一気にいかないと地方分権はうまく進まないのです。だから、特例法で一つの権限移譲を積み重ねてというのは、これは本来あるべき姿ではないということだと思います。ですから、今回の話も、権限移譲の話をしているだけではないのです。というか、そういうふうなものに矮小化してはいけません。新しい自治体の形の話、あり方の話をしているので、いくつか権限移譲になりましたからこれでよかったですかといったら、そんな話ではないのです。この20年間ぐらい、正直言って地方分権改革があまり進まなかったのも事実だと思いますし、誰もが、この4人は全員認めている話だと思います。これをどうにかしないといかんという話だと思います。以上です。

【事務局（横浜市）】 では、最後。

【毎日新聞】 毎日新聞です。ちょっと確認なのですが、先ほど来、黒岩知事が、特別自治市の実現を目指すということは県から独立することだとおっしゃっているのですが、これはちょっと言葉の綾とか表現の問題かもしれませんが、3市長はそういう認識でいらっしゃるのでしょうか。

【川崎市長】 ざっくりと言えば、独立というのは分かりやすいからそういう形に、私も時々言うことはあります。ただ、これは実はあまり正確でないというのは、県から独立して私たちが県になるのかといったら、そうではないということです。先ほど来申し上げているように、今の法律上の基礎自治体でもなく広域自治体でもないという、新しい自治体の形になるわけなので、そういう意味では正しくもあり、若干正しくもないという、実に言いづらいのですが、独立するというと何となく刺激的な言葉なのですが、そういうことではないのです。新しい形になるので、いわゆる1層制になるということは県の管轄外になるということで、それって独立ですよと言われればそうなのですが、ただ、県になるわけではありませんということです。

【横浜市長】 福田市長の御発言のとおりです。事務権限を持つということで、ある意味、都道府県と同じ広域自治体としての権限を併せ持つということになりますが、それは住民の意思を、市民の意思を的確に反映させるための制度設計でありまして、そのための地方分権政治のあり方、その議論だと考えております。独立するとかしないとか、そういった問題ではないかと考えております。

【相模原市長】 私ども指定都市市長会の大都市プロジェクトにおきましても、例えば警察行政に対する議論に関しては、今後の大きな課題だと思っております。そういった中で、独立といえれば分かりやすくお感じになるかもしれませんが、新しい基礎自治体をつくる。それは例えば、横浜市内で神奈川県がやってきた権限・事務等を県から横浜市に移譲して行っていくという、新しい形の、指定都市よりもより権限・財源が強い、特色を持つ自治体をつくっていくということだと思っております。

【事務局（横浜市）】 それでは、以上で共同会見を終了とさせていただきます。